

平成 29 年 11 月

財 政 状 況

平成 28 年度 決算 の 概要

平成 29 年度 上半期の県財政

和 歌 山 県

ま え が き

この「和歌山県の財政状況」は、県民の皆さんに県財政の現状をお知らせすることによって、県財政について御理解をいただき、県勢の発展について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成28年度決算の概要及び平成29年度上半期における県財政の運営状況等について、そのあらましを説明します。

平成29年11月

和歌山県知事 仁坂吉伸

目 次

I 平成28年度決算の概要	1
1 一般会計の決算について	1
(1) 決算規模	1
(2) 実質収支	1
(3) 歳入	2
(4) 歳出	6
2 特別会計（企業会計除く。）の決算について	10
II 平成29年度上半期（4月～9月）の財政状況	11
1 予算の補正状況（4月専決、6月補正、9月補正、9月専決）	11
(1) 一般会計予算について	11
(2) 特別会計（企業会計除く。）予算について	11
III 県債及び一時借入金の状況	16
IV 県有財産の状況	17
V 付表	23
(1) 普通会計収支の推移（決算額）	23
(2) 一般財源と特定財源に関する調べ（普通会計）	24
(3) 地方交付税に関する調べ（県分）	25
(4) 普通会計の自主財源と依存財源構成状況（過去5か年）	26
(5) 目的別決算の推移（一般会計）	27
(6) 性質別決算の推移（一般会計）	28
(7) 一般会計予算額調べ	29
VI 企業会計の業務状況	30
1 和歌山県立こころの医療センター事業会計	30
2 工業用水道事業会計	41
3 土地造成事業会計	50
VII 平成28年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率	59
VIII 用語解説	61

I 平成28年度決算の概要

1 一般会計の決算について

(1) 決算規模

平成28年度の一般会計における歳入総額は5,540億2,971万円、歳出総額は5,457億4,284万円で、前年度に比べて、歳入は259億9,097万円、4.5%の減、歳出は257億7,161万円、4.5%の減となっています。

(2) 実質収支

平成28年度の形式収支（歳入歳出差引額）は、82億8,687万円の黒字であり、これから翌年度に繰越すべき財源46億3,691万円を差し引いた実質収支は、36億4,995万円の黒字です。

また、前年度の実質収支36億3,491万円との差である単年度収支は、1,504万円の黒字となりました。

「第1表」は、昨年度と比較したものであり、決算等の推移については、「V 付表」を参照してください。

第1表 平成28年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比 較		備 考
			(A)-(B)	(A)/(B) (%)	
1 歳 入 総 額	554,029,710	580,020,681	▲25,990,971	95.5	
2 歳 出 総 額	545,742,843	571,514,457	▲25,771,614	95.5	
3 歳入歳出差引額	8,286,867	8,506,224	▲219,357	97.4	
4 翌年度へ繰越すべき財源	4,636,914	4,871,314	▲234,400	95.2	
(1) 継続費通次繰越額	-	-	-	-	
(2) 繰越明許費繰越額	4,628,006	4,871,314	▲243,308	95.0	
(3) 事故繰越繰越額	8,908	-	8,908	皆増	Ⅲ
5 実 質 収 支 額	I 3,649,953	II 3,634,910	15,043	100.4	平成26年度 4,767,863
6 単 年 度 収 支 額	I - II 15,043	II - III ▲1,132,953	1,147,996	▲ 1.3	

(3) 歳入

歳入の内訳は、第2表のとおりです。

国庫支出金、地方交付税及び県債等の依存財源が3,367億5,938万円で60.8%を占め、

用語解説3

県税及び諸収入等の自主財源は、2,172億7,033万円で39.2%となっています。

自主財源のうち主なものは、県税と諸収入であり、県税の税目の内訳は、第3表のとおりです。

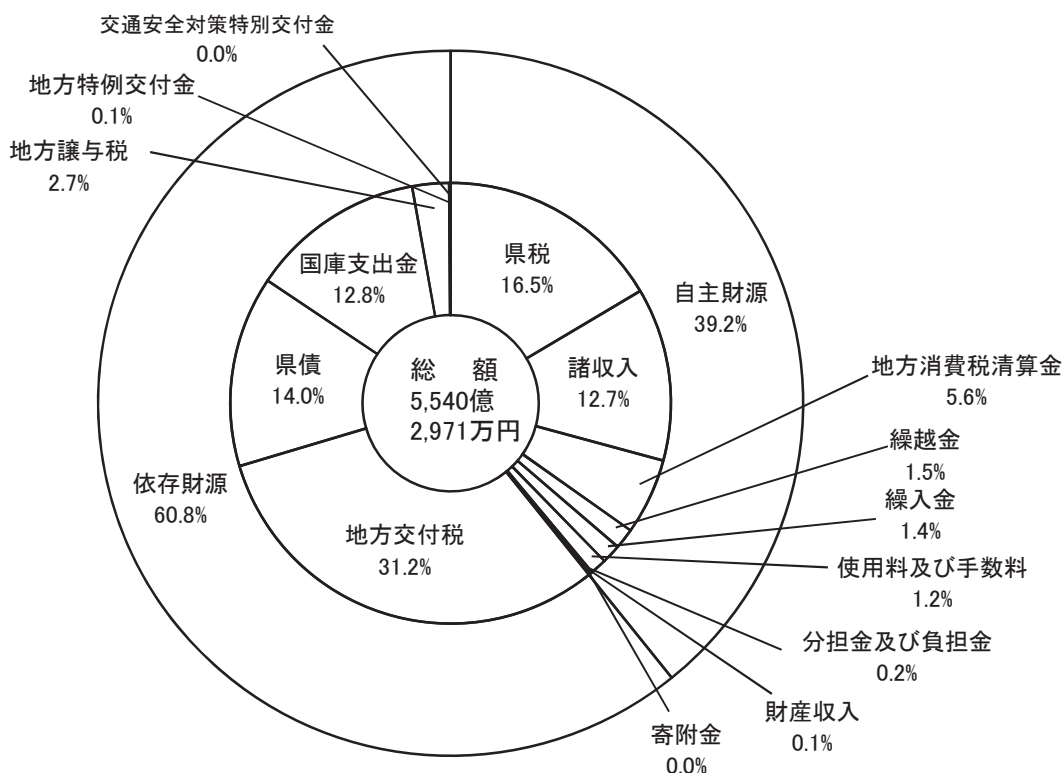
また、一般財源と特定財源の状況を示したものが第4表です。

一般財源とは、その用途が特定されていない県独自の判断で自由に使用できる財源です。これと反対に特定財源とは、その用途が特定されていて、その目的以外には使用できない財源をいいます。

歳入の決算額の内訳を額の多いものからみると、

1,	地方交付税	1,726億9,536万円	(構成比31.2%、対前年度伸率	3.0%)
2,	県税	913億2,558万円	(構成比16.5%、対前年度伸率	▲4.1%)
3,	県債	774億1,250万円	(構成比14.0%、対前年度伸率	▲3.1%)

第1図 款別歳入決算の状況



第2表 平成28年度一般会計歳入の状況

(単位：千円)

款別	区分	最終予算額			調定額	収入済額 (A)	(A)の構成比 (%)	備考
		予算額	繰越事業費繰 越財源充当額	計				
1	1 県 税	90,750,000	-	90,750,000	93,166,876	91,325,581	16.5	
2	2 地方消費税清算金	31,206,000	-	31,206,000	31,206,559	31,206,559	5.6	
3	3 地方譲与税	14,890,000	-	14,890,000	14,857,293	14,857,293	2.7	
4	4 地方特例交付金	345,371	-	345,371	345,371	345,371	0.1	
5	5 地方交付税	172,659,286	-	172,659,286	172,695,363	172,695,363	31.2	
6	6 交通安全対策特別交付金	263,000	-	263,000	261,889	261,889	0.0	
7	7 分担金及び負担金	1,324,748	-	1,324,748	1,346,903	1,321,617	0.2	
8	8 使用料及び手数料	6,524,924	-	6,524,924	6,668,807	6,519,837	1.2	
9	9 国庫支出金	73,729,020	16,927,528	90,656,548	71,186,963	71,186,963	12.8	
10	10 財産収入	503,057	-	503,057	469,848	459,848	0.1	
11	11 寄附金	96,177	-	96,177	96,547	96,547	0.0	
12	12 繰入金	7,936,777	-	7,936,777	7,736,261	7,736,261	1.4	
13	13 繰越金	3,634,910	4,871,314	8,506,224	8,506,224	8,506,224	1.5	
14	14 諸収入	91,117,630	173,986	91,291,616	72,730,836	70,097,857	12.7	
15	15 県債	82,801,000	9,286,300	92,087,300	77,412,500	77,412,500	14.0	
	計	577,781,900	31,259,128	609,041,028	558,688,240	554,029,710	100.0	

第3表 県税収入実績表

(単位：千円)

税目	平成28年度				平成27年度				(C)/(E) (%)			
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)の構 成比 (%)	(C)/(A) (%)	(C)/(B) (%)	調定額 (D)	収入済額 (E)		(E)の構 成比 (%)	(E)/(D) (%)	
1 県民税	32,593,000	33,899,531	32,762,231	35.9	100.5	96.6	36,025,135	34,736,018	36.5	96.4	▲ 1,973,787	94.3
個人	29,105,000	30,318,060	29,189,569	32.0	100.3	96.3	31,982,601	30,705,389	32.3	96.0	▲ 1,515,820	95.1
法人	3,059,000	3,127,762	3,118,953	3.4	102.0	99.7	3,444,525	3,432,620	3.6	99.7	▲ 313,667	90.9
利子割	429,000	453,709	453,709	0.5	105.8	100.0	598,009	598,009	0.6	100.0	▲ 144,300	75.9
2 事業税	18,110,000	18,342,060	18,326,782	20.1	101.2	99.9	15,719,941	15,685,430	16.5	99.8	2,641,352	116.8
個人	1,026,000	1,038,883	1,030,566	1.1	100.4	99.2	1,055,833	1,036,613	1.1	98.2	▲ 6,047	99.4
法人	17,084,000	17,303,177	17,296,216	19.0	101.2	100.0	14,664,108	14,648,817	15.4	99.9	2,647,399	118.1
3 地方消費税	18,973,000	18,927,311	18,927,311	20.7	99.8	100.0	22,832,235	22,832,235	24.0	100.0	▲ 3,904,924	82.9
譲渡割	15,318,000	15,248,592	15,248,592	16.7	99.5	100.0	16,721,979	16,721,979	17.6	100.0	▲ 1,473,387	91.2
貨物割	3,655,000	3,678,719	3,678,719	4.0	100.6	100.0	6,110,256	6,110,256	6.4	100.0	▲ 2,431,537	60.2
4 不動産取得税	1,897,000	2,053,804	1,932,568	2.1	101.9	94.1	2,319,086	2,177,690	2.3	93.9	▲ 245,122	88.7
5 果たばこ税	1,130,000	1,129,861	1,129,861	1.2	100.0	100.0	1,172,204	1,172,204	1.2	100.0	▲ 42,343	96.4
6 ゴルフ場利用税	360,000	358,314	358,314	0.4	99.5	100.0	372,737	372,737	0.4	100.0	▲ 14,423	96.1
7 自動車取得税	1,013,000	1,017,157	1,017,157	1.1	100.4	100.0	1,021,087	1,021,087	1.1	100.0	▲ 3,930	99.6
8 軽油引取税	5,593,000	6,226,570	5,740,228	6.3	102.6	92.2	6,060,183	5,953,633	6.2	98.2	▲ 213,405	96.4
9 自動車税	11,065,000	11,196,255	11,115,116	12.2	100.5	99.3	11,342,496	11,228,688	11.8	99.0	▲ 113,572	99.0
10 鉱区税	100	94	94	0.0	94.0	100.0	120	120	0.0	100.0	▲ 26	78.3
11 狩猟税	15,900	15,919	15,919	0.0	100.1	100.0	16,272	16,272	0.0	100.0	▲ 353	97.8
12 旧法による税	-	-	-	-	-	-	1,763	-	-	-	-	-
料理飲食等消費税	-	-	-	-	-	-	1,763	-	-	-	-	-
軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	90,750,000	93,166,876	91,325,581	100.0	100.6	98.0	96,883,259	95,196,114	100.0	98.3	▲ 3,870,533	95.9

第4表 一般財源と特定財源の状況

(単位：千円)

区 分		平成28年度		平成27年度		(A) - (B) (C)	対前年度 伸び率 (C)/(B) (%)
		金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)		
一 般 財 源	県 税	91,325,581	16.5	95,196,114	16.4	▲ 3,870,533	▲ 4.1
	地 方 譲 与 税	14,857,293	2.7	17,562,501	3.0	▲ 2,705,208	▲ 15.4
	地 方 交 付 税	172,695,363	31.2	167,640,947	28.9	5,054,416	3.0
	交通安全対策特別交付金	261,889	0.0	287,445	0.0	▲ 25,556	▲ 8.9
	そ の 他	70,366,280	12.7	81,025,395	14.1	▲ 10,659,115	▲ 13.2
	計	349,506,406	63.1	361,712,402	62.4	▲ 12,205,996	▲ 3.4
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	68,948,619	12.4	70,276,476	12.1	▲ 1,327,857	▲ 1.9
	県 債	54,321,100	9.8	51,304,300	8.8	3,016,800	5.9
	そ の 他	81,253,585	14.7	96,727,503	16.7	▲ 15,473,918	▲ 16.0
	計	204,523,304	36.9	218,308,279	37.6	▲ 13,784,975	▲ 6.3
合 計		554,029,710	100.0	580,020,681	100.0	▲ 25,990,971	▲ 4.5

(4) 歳出

歳出の分類方法は、行政目的による「目的別分類」と経費の性質による「性質別分類」が用いられており、これらの分類による概要は、第5-1表及び第5-2表のとおりです。

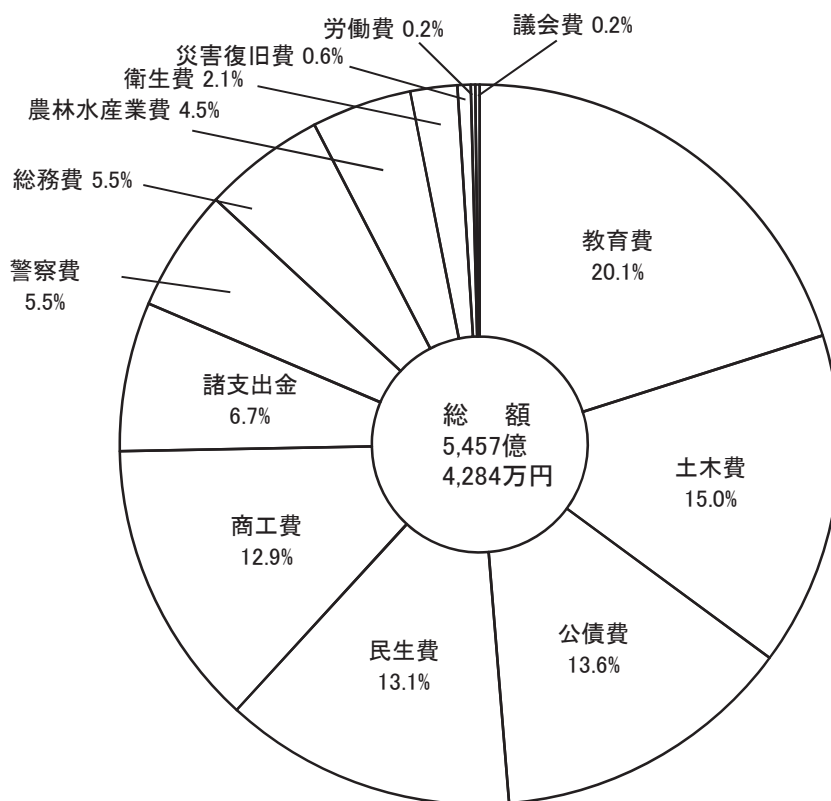
歳出は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、公債費などに大別することができます。

平成28年度の決算額の目的別内訳を額の多いものからみると、

1,	教育費	1,097億5,866万円	(構成比20.1%)	対前年度伸率	▲4.1%
2,	土木費	816億4,141万円	(構成比15.0%)	対前年度伸率	▲5.8%
3,	公債費	739億4,185万円	(構成比13.6%)	対前年度伸率	▲4.6%
4,	民生費	717億4,303万円	(構成比13.1%)	対前年度伸率	0.3%
5,	商工費	701億3,976万円	(構成比12.9%)	対前年度伸率	▲6.2%

の順となっています。

第2図 目的別歳出決算の状況



第5-1表 平成28年度一般会計歳出（目的別）決算状況

(単位：千円)

款別	区分	最終額			支出済額 (A)	翌年度繰越額	(A)の構成比 (%)	備考
		予算額	前年度繰越 事業費繰越額	予備費充当額				
1 議	費	1,232,138	-	-	1,211,725	-	0.2	
2 総	費	30,775,193	216,883	2,306	29,912,882	383,046	5.5	
3 民	費	72,495,584	1,417,210	1,930	71,743,033	1,415,622	13.1	
4 衛	費	11,930,419	58,647	16,539	11,366,101	276,800	2.1	
5 労	費	1,450,078	22,293	-	1,310,770	-	0.2	
6 農	費	25,695,243	4,156,827	11,558	24,452,856	4,832,435	4.5	
7 商	費	91,170,851	383,043	901	70,139,761	167,680	12.9	
8 土	費	87,688,948	22,092,018	-	81,641,407	25,908,045	15.0	
9 警	費	30,494,303	61,749	-	30,099,313	18,751	5.5	
10 教	費	111,772,582	33,691	648	109,758,662	160,355	20.1	
11 災	費	2,194,359	2,816,767	-	3,539,415	881,512	0.6	
12 公	費	73,968,312	-	-	73,941,847	-	13.6	
13 諸	金	36,713,890	-	-	36,625,071	-	6.7	
14 予	費	200,000	-	▲33,882	-	-	-	
計		577,781,900	31,259,128	-	545,742,843	34,044,246	100.0	

歳出は、また、その性質別に、消費的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。

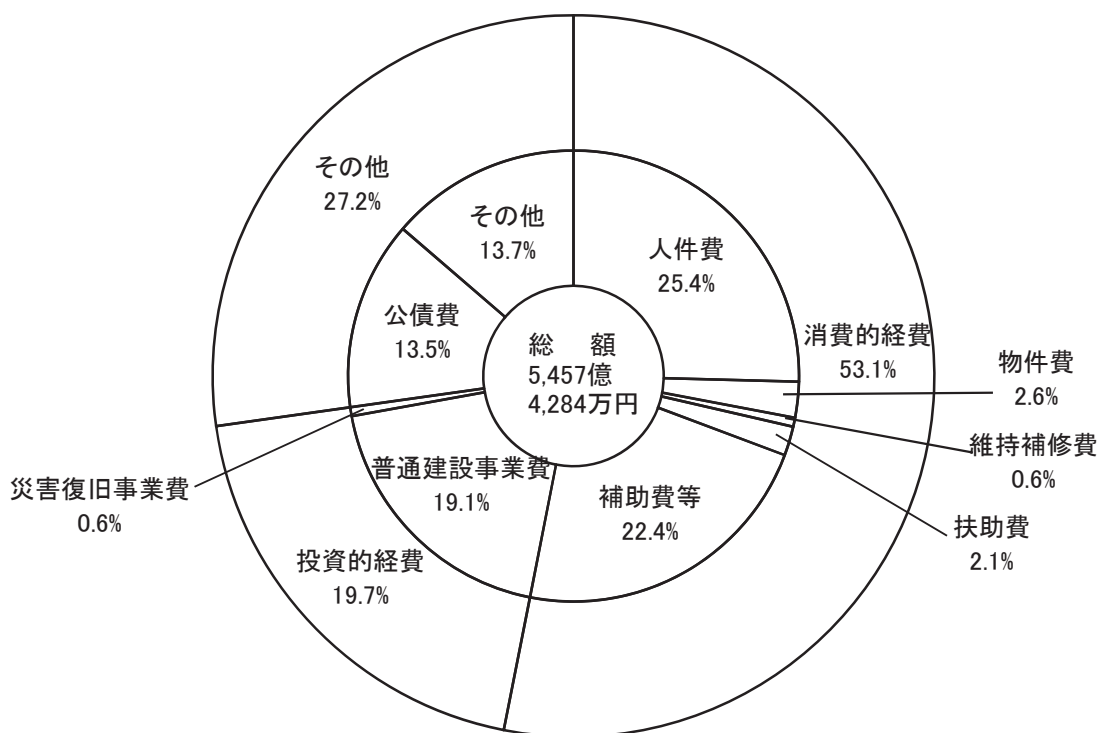
消費的経費（人件費、物件費、扶助費等）

2,900億5,402万円（構成比53.1%、対前年伸率 ▲4.3%）

投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費）

1,075億7,605万円（構成比19.7%、対前年伸率 ▲7.1%）

第3図 性質別歳出決算の状況



第5-2表 平成28年度一般会計歳出（性質別）決算状況

(単位：千円)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)
1 消費的経費						
(1) 人件費	290,054,015	53.1	303,041,203	53.0	▲ 12,987,188	▲ 4.3
(2) 物件費	138,701,760	25.4	140,224,339	24.5	▲ 1,522,579	▲ 1.1
(3) 維持補修費	14,035,487	2.6	14,037,507	2.5	▲ 2,020	▲ 0.0
(4) 扶助費	3,536,797	0.6	3,351,836	0.6	184,961	5.5
(5) 補助費等	11,421,100	2.1	11,044,401	1.9	376,699	3.4
2 投資的経費	122,358,871	22.4	134,383,120	23.5	▲ 12,024,249	▲ 8.9
(1) 普通建設事業費	107,576,053	19.7	115,783,251	20.3	▲ 8,207,198	▲ 7.1
(2) 補助	104,036,638	19.1	109,137,424	19.1	▲ 5,100,786	▲ 4.7
(3) 単独	65,437,915	12.1	63,041,019	11.0	2,396,896	3.8
(4) 国直轄事業費	25,244,146	4.6	25,986,805	4.6	▲ 742,659	▲ 2.9
(5) 災害復旧事業費	13,354,577	2.4	20,109,600	3.5	▲ 6,755,023	▲ 33.6
(6) 補助	3,539,415	0.6	6,645,827	1.2	▲ 3,106,412	▲ 46.7
(7) 単独	3,500,777	0.6	6,509,751	1.2	▲ 3,008,974	▲ 46.2
(8) 国直轄事業費	38,637	0.0	125,837	0.0	▲ 87,200	▲ 69.3
(9) 失業対策事業費	1	0.0	10,239	0.0	▲ 10,238	▲ 100.0
(10) その他	—	—	—	—	—	—
3 その他の	148,112,775	27.2	152,690,003	26.7	▲ 4,577,228	▲ 3.0
(1) 公債	73,898,643	13.5	77,414,954	13.5	▲ 3,516,311	▲ 4.5
(2) その他	74,214,132	13.7	75,275,049	13.2	▲ 1,060,917	▲ 1.4
歳出合計	545,742,843	100.0	571,514,457	100.0	▲ 25,771,614	▲ 4.5

2 特別会計（企業会計除く。）の決算について

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離して設けられた会計で、本県では企業会計を除いて12の特別会計を設置しています。

これらの決算状況は、第6表のとおりとなっています。

第6表 平成28年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

会 計 名	最終予算額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引剰余金 (B)-(C)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
1 農林水産振興資金	301,913	1,032,732	174,548	858,184	342.1	57.8
2 中小企業振興資金	803,143	997,583	773,095	224,488	124.2	96.3
3 母子父子寡婦福祉資金	166,560	218,491	123,834	94,657	131.2	74.3
4 修学奨励金	233,510	252,798	207,114	45,684	108.3	88.7
5 職員住宅	207,836	211,837	180,133	31,704	101.9	86.7
6 県営競輪事業	12,591,780	12,510,137	12,121,756	388,381	99.4	96.3
7 県営港湾施設管理	655,859	701,700	641,161	60,539	107.0	97.8
8 流域下水道事業	2,309,134	2,270,375	2,151,064	119,311	98.3	93.2
9 市町村振興資金	951,068	3,049,533	740,583	2,308,950	320.6	77.9
10 自動車税等証紙	1,445,790	1,442,906	1,442,906	—	99.8	99.8
11 用地取得事業	1,090,567	775,993	775,307	686	71.2	71.1
12 公債管理	106,615,747	106,593,028	106,593,028	—	100.0	100.0
計	127,372,907	130,057,113	125,924,529	4,132,584	102.1	98.9

計欄については、各会計毎に千円未満四捨五入したものの積み上げである。

Ⅱ 平成29年度上半期（4月～9月）の財政状況

用語解説 8

1 予算の補正状況（4月専決、6月補正、9月補正、9月専決）

（1）一般会計予算について

4月専決では、3,356万円の増額補正を行いました。

6月補正では、2,887万円の増額補正を行いました。

9月補正では、57億1,202万円の増額補正を行いました。

9月専決では、8億3,585万円の増額補正を行いました。

その結果、9月専決後の一般会計総額は、5,721億3,759万円となりました。

一般会計予算の補正状況は、第7表、第8-1表及び第8-2表のとおりです。

（2）特別会計（企業会計除く。）予算について

6月補正は行いませんでした。

9月補正は行いませんでした。

特別会計の状況は、第9表のとおりです。

第7表 一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区分	平成29年度						平成28年度		(A)/(B) (%)	
	当初予算	4月専決	6月補正	9月補正	9月専決	9月専決後 現計 (A)	構成比 (%)	9月補正後 現計 (B)		構成比 (%)
1 県 税	91,639,000	-	-	-	-	91,639,000	16.0	94,810,000	16.3	96.7
2 地方消費税清算金	29,794,000	-	-	-	-	29,794,000	5.2	32,708,000	5.6	91.1
3 地方譲与税	16,283,000	-	-	-	-	16,283,000	2.9	15,789,000	2.7	103.1
4 地方特例交付金	339,000	-	-	-	-	339,000	0.1	315,000	0.1	107.6
5 地方交付税	167,700,000	-	-	421,476	-	168,121,476	29.4	166,484,828	28.6	101.0
6 交通安全対策特別交付金	270,000	-	-	-	-	270,000	0.1	297,000	0.1	90.9
7 分担金及び負担金	1,138,483	-	420	141,541	-	1,280,444	0.2	1,288,033	0.2	99.4
8 使用料及び手数料	6,542,285	-	-	-	-	6,542,285	1.1	6,651,858	1.1	98.4
9 国庫支出金	72,655,483	-	22,337	2,112,050	835,845	75,625,715	13.2	77,171,811	13.2	98.0
10 財産収入	621,888	-	-	-	-	621,888	0.1	622,621	0.1	99.9
11 寄附金	40,091	-	-	-	-	40,091	0.0	67,512	0.0	59.4
12 繰入金	8,688,393	33,556	2,517	-	-	8,724,466	1.5	9,545,871	1.6	91.4
13 繰越金	1	-	-	-	-	1	0.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	94,612,077	-	-	282,150	-	94,894,227	16.6	91,980,924	15.8	103.2
15 県債	75,203,600	-	3,600	2,754,800	-	77,962,000	13.6	84,855,900	14.6	91.9
計	565,527,301	33,556	28,874	5,712,017	835,845	572,137,593	100.0	582,588,359	100.0	98.2

第8-1表 一般会計歳出（目的別）予算の状況

(単位：千円)

区分	平成29年度						平成28年度		(A)/(B) (%)	
	当初予算	4月専決	6月補正	9月補正	9月専決	9月専決後 現計 (A)	構成比 (%)	9月補正後 現計 (B)		構成比 (%)
1 議費	1,231,250	-	-	-	-	1,231,250	0.2	1,230,122	0.2	100.1
2 総務費	26,158,779	33,556	-	-	835,845	27,028,180	4.7	30,413,506	5.2	88.9
3 民生費	72,601,693	-	4,674	22,625	-	72,628,992	12.7	71,512,656	12.3	101.6
4 衛生費	13,217,925	-	-	-	-	13,217,925	2.3	12,894,770	2.2	102.5
5 労働費	1,292,951	-	-	-	-	1,292,951	0.2	1,220,084	0.2	106.0
6 農林水産業費	25,353,174	-	-	106,707	-	25,459,881	4.5	28,086,966	4.8	90.6
7 商工費	92,155,754	-	20,000	52,208	-	92,227,962	16.1	90,349,642	15.5	102.1
8 土木費	74,693,731	-	4,200	5,530,477	-	80,228,408	14.0	82,751,513	14.2	97.0
9 警察費	27,156,870	-	-	-	-	27,156,870	4.8	30,655,505	5.3	88.6
10 教育費	108,581,325	-	-	-	-	108,581,325	19.0	111,917,543	19.2	97.0
11 災害復旧費	7,858,577	-	-	-	-	7,858,577	1.4	8,014,578	1.4	98.1
12 公債費	77,688,816	-	-	-	-	77,688,816	13.6	72,717,093	12.5	106.8
13 諸支出金	37,336,456	-	-	-	-	37,336,456	6.5	40,624,381	7.0	91.9
14 予備費	200,000	-	-	-	-	200,000	0.0	200,000	0.0	100.0
計	565,527,301	33,556	28,874	5,712,017	835,845	572,137,593	100.0	582,588,359	100.0	98.2

第8-2表 一般会計歳出（性質別）予算の状況

(単位：千円)

性質別	区分		平成29年度（9月現計）		平成28年度（9月現計）		比較	
	予算額(A)	構成比(%)	予算額(B)	構成比(%)	(A) - (B)	(A)/(B) (%)		
1 消費的経費	293,986,761	51.4	298,601,743	51.3	▲ 4,614,982	98.5		
(1) 人件費	139,698,302	24.4	141,185,365	24.3	▲ 1,487,063	98.9		
(2) 物件費	14,493,365	2.6	14,095,093	2.4	398,272	102.8		
(3) 維持補修費	3,468,519	0.6	3,320,830	0.6	147,689	104.4		
(4) 扶助費	16,679,923	2.9	16,423,540	2.8	256,383	101.6		
(5) 補助費等	119,646,652	20.9	123,576,915	21.2	▲ 3,930,263	96.8		
2 投資的経費	108,361,634	18.9	122,529,042	21.0	▲ 14,167,408	88.4		
(1) 普通建設事業費	100,503,057	17.5	114,514,464	19.6	▲ 14,011,407	87.8		
補助	70,214,871	12.2	71,135,117	12.2	▲ 920,246	98.7		
単独	21,073,871	3.7	29,466,753	5.0	▲ 8,392,882	71.5		
国直轄事業負担金	9,214,315	1.6	13,912,594	2.4	▲ 4,698,279	66.2		
(2) 災害復旧事業費	7,858,577	1.4	8,014,578	1.4	▲ 156,001	98.1		
補助	7,518,577	1.3	7,672,352	1.3	▲ 153,775	98.0		
単独	340,000	0.1	340,000	0.1	0	100.0		
国直轄事業負担金	-	-	2,226	0.0	2,226	-		
(3) 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-		
3 公債費	77,636,561	13.6	72,667,990	12.5	4,968,571	106.8		
4 積立基金	4,451,907	0.8	3,552,895	0.6	899,012	125.3		
5 投資及び出資金	5,901	0.0	19,471	0.0	▲ 13,570	30.3		
6 貸付金	86,513,615	15.1	84,128,811	14.4	2,384,804	102.8		
7 繰出金	981,214	0.2	888,407	0.2	92,807	110.4		
8 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0		
合計	572,137,593	100.0	582,588,359	100.0	▲ 10,450,766	98.2		

第9表 特別会計予算の状況

(単位：千円)

会 計 名	平成29年度				平成28年度9月 補正後現計予算 (B)	(A)/(B) (%)
	当初予算	6月補正	9月補正	9月補正後 現計予算(A)		
農林水産振興資金	411,961	-	-	411,961	481,419	85.6
中小企業振興資金	591,157	-	-	591,157	1,023,100	57.8
母子父子寡婦福祉資金	180,912	-	-	180,912	166,560	108.6
修学奨励金	243,283	-	-	243,283	232,197	104.8
職員住宅	190,513	-	-	190,513	196,393	97.0
県営競輪事業	14,618,641	-	-	14,618,641	13,164,293	111.0
県営港湾施設管理	566,803	-	-	566,803	593,535	95.5
流域下水道事業	2,472,732	-	-	2,472,732	2,424,573	102.0
市町村振興資金	1,189,045	-	-	1,189,045	937,048	126.9
自動車税等証紙	1,581,000	-	-	1,581,000	1,288,790	122.7
用地取得事業	5,091,451	-	-	5,091,451	1,154,879	440.9
公債管理	123,306,347	-	-	123,306,347	105,818,744	116.5
計	150,443,845	-	-	150,443,845	127,481,531	118.0

Ⅲ 県債及び一時借入金の状況

平成29年9月末現在の県債の現在高は、一般会計で9,770億1,574万円、特別会計で289億667万円、その合計額は、1兆59億2,241万円となっています。区分ごとの現在高は第10表のとおりです。

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。平成29年度における一般会計の一時借入金の最高額は800億円で、9月末現在の借入は0円です。

第10表 県債現在高の状況

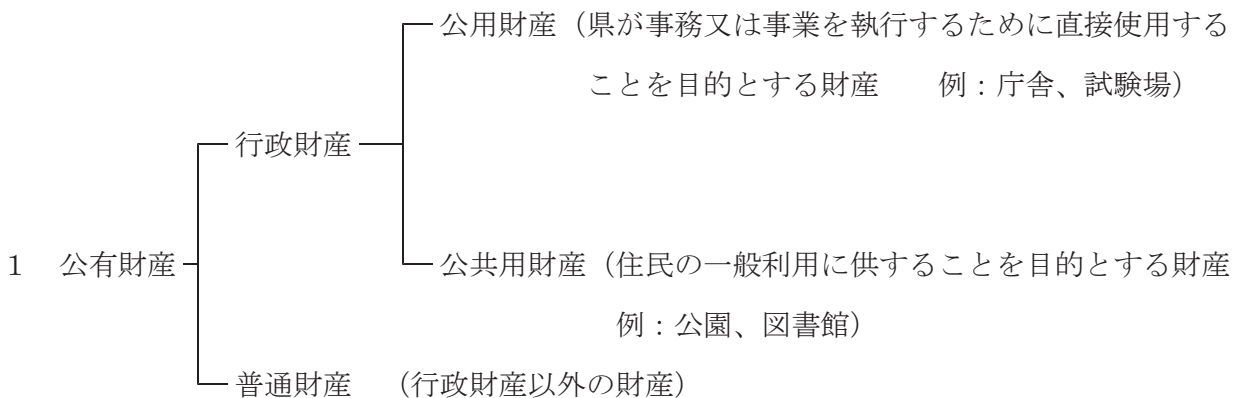
(一般会計)		(単位：千円)	(特別会計)		(単位：千円)
区 分	平成29年9月末 現 在 高		区 分	平成29年9月末 現 在 高	
1 普 通 債	563,694,022		農林水産振興資金 特別会計	165,588	
(1) 土木	418,285,443		中小企業振興資金 特別会計	5,693,671	
(2) 農林水産	52,831,433		母子父子寡婦福祉資金 特別会計	468,415	
(3) 教育	15,324,877		県営港湾施設管理 特別会計	1,092,014	
(4) 公営住宅	4,796,289		流域下水道事業 特別会計	10,647,495	
(5) その他	72,455,980		用地取得事業 特別会計	569,640	
2 災 害 復 旧	17,372,013		和歌山県立こころの医療セ ンター事業会計	4,478,847	
(1) 土木	17,235,293		土地造成事業会計	5,791,000	
(2) 農林水産	57,856				
(3) 教育	536				
(4) その他	78,328				
3 そ の 他	395,949,706		合 計	28,906,670	
(1) 特別地方債	10,972				
(2) 減税補填債	6,839,738				
(3) 退職手当債	28,134,530				
(4) 臨時財政対策債	359,281,107				
(5) 減収補填債	1,683,359				
合 計	977,015,741				

IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するための行政に必要な庁舎、県立学校、県営住宅、公園、山林、その他の施設の土地、建物のほか、有価証券、基金など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的により、もっとも効果的な運用を図るよう努めています。

平成29年9月30日現在において、県が所有する財産は次頁のとおりです。

なお、県が所有する財産は次のように分類されます。



2 物 品 (例: 備品、消耗品)

3 債 権 (金銭の給付を請求しうる権利 例: 貸付金)

4 基 金 (特定目的のために維持管理する財産であり、設置の目的により、次の2種に区分される)

(1) 財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金

(2) 定額の資金を運用することにより特定の事務又は事業を行うための基金

1. 公有財産

(1) 土地・建物

(単位: m²)

区 分	土 地			建 物		
	本年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減	本年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減
行政財産						
本庁舎	27,946.27	27,946.27	0.00	43,114.58	43,114.58	0.00
その他の 行政 機関	205,921.25	213,687.16	7,765.91	112,547.60	115,138.51	2,590.91
警察施設 その他の施設	1,163,883.18	1,167,710.18	3,827.00	184,789.40	184,583.82	△ 205.58
学 校	1,790,137.23	1,790,579.32	442.09	592,979.30	592,667.26	△ 312.04
公共用 財 産	411,247.93	410,883.93	△ 364.00	329,909.17	329,909.17	0.00
公 営 住 宅	5,839,634.74	5,839,634.74	0.00	51,763.18	51,763.18	0.00
公 園	3,317,599.25	3,317,599.25	0.00	247,474.20	247,374.20	△ 100.00
その他の施設						
山 林	2,868,647.00	2,868,647.00	0.00			
公 舎 住 宅	77,660.49	75,890.52	△ 1,769.97	36,811.67	36,240.18	△ 571.49
小 計	15,702,677.34	15,712,578.37	9,901.03	1,599,389.10	1,600,790.90	1,401.80
普通財産						
廃道敷地	14,829.53	14,806.08	△ 23.45			
廃川敷地	55,658.90	55,639.57	△ 19.33			
埋立地	7,129.71	7,129.71				
一般県有	999,681.62	996,021.30	△ 3,660.32	25,507.12	18,261.33	△ 7,245.79
小 計	1,077,299.76	1,073,596.66	△ 3,703.10	25,507.12	18,261.33	△ 7,245.79
合 計	16,779,977.10	16,786,175.03	6,197.93	1,624,896.22	1,619,052.23	△ 5,843.99

(2) 山林

区 分	面 積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	本年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減	本年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減
所 有	2,868,647.00	2,868,647.00	0.00	66,466.00	66,466.00	0.00
分 収	22,992,657.00	22,992,657.00	0.00	1,049,349.00	1,049,349.00	0.00
その他の権原 によるもの	594,319.00	594,319.00	0.00	4,862.30	4,862.30	0.00
合 計	26,455,623.00	26,455,623.00	0.00	1,120,677.30	1,120,677.30	0.00

(3) 動産

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
船 舶	3 隻 176.00総トン	3 隻 176.00総トン	0 隻 0.00総トン
航 空 機	1 機	1 機	0 機
浮 標	4 個	4 個	0 個
浮 棧 橋	4 個	4 個	0 個

(4) 物権

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
地 上 権	23,586,976.00㎡	23,586,976.00㎡	0.00㎡
地 役 権	770.18㎡	770.18㎡	0.00㎡
ダム使用権	1,990,000.00㎡	1,990,000.00㎡	0.00㎡

(5) 無体財産権

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
特 許 権	58 件	58 件	0 件
実 用 新 案 権	1 件	1 件	0 件
商 標 権	2 件	2 件	0 件
著 作 権	25 件	25 件	0 件
育 成 者 権	13 件	14 件	1 件
営 業 秘 密	0 件	1 件	1 件

(6) 有価証券

(単位:千円)

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
株 券	12,782,000	12,782,000	0

(7) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
出 資 金	62,277,508	62,277,508	0
出 捐 金	10,951,899	10,951,899	0
株 式	282,638	282,638	0

2 物品

区 分	本 年 3 月 末 現 在	本 年 9 月 末 現 在	上 半 期 増 減
自 動 車	1,134	1,136	2
舟	37	37	0
機 械 器 具 類	2,328	2,318	△ 10
そ の 他	1,816	1,818	2
合 計	5,315	5,309	△ 6

3 債権

(単位:千円)

区 分	本 年 3 月 末 現 在	本 年 9 月 末 現 在	上 半 期 増 減
貸 付 金 等	51,246,901	513,155,576	461,908,675

4 基金

(単位:千円)

区 分	本 年 3 月 末 現 在	本 年 9 月 末 現 在	上 半 期 増 減
財 政 調 整 基 金	4,090,786	4,090,786	0
県 債 管 理 基 金	17,763,472	17,764,428	956
土 地 開 発 基 金	16,676,160	16,676,160	0
福 祉 対 策 等 基 金	8,438,717	8,404,838	△ 33,879
地 域 振 興 基 金	5,485,847	5,458,522	△ 27,325
災 害 救 助 基 金	355,512	355,512	0
愛 の 基 金	110,492	97,386	△ 13,106
こどもの交通安全基金	17,674	17,368	△ 306
青 少 年 文 庫 基 金	40,464	40,464	0
自 然 保 護 基 金	181,764	181,764	0
地 域 環 境 保 全 基 金	1,341,711	1,340,050	△ 1,661
森 林 整 備 担 い 手 基 金	830,375	789,414	△ 40,961
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	1,095,747	1,095,168	△ 579
産 業 開 発 基 金	4,865,103	4,084,654	△ 780,449
企 業 立 地 促 進 資 金 貸 付 基 金	908,804	918,714	9,910
県 庁 舎 及 び 議 会 棟 等 整 備 基 金	1,610,269	1,610,269	0
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,363,994	1,363,994	0
県 営 競 輪 施 設 整 備 等 基 金	755,548	755,548	0
県 営 港 湾 施 設 管 理 特 別 会 計 財 産 減 価 償 却 基 金	169,111	169,111	0
和 歌 山 下 津 港 環 境 整 備 等 基 金	19,163	19,163	0
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	501,835	501,960	125
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	263,841	252,301	△ 11,540
研 究 開 発 推 進 基 金	442,176	350,284	△ 91,892
紀 の 国 森 づ くり 基 金	483,328	408,638	△ 74,690
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	2,348,394	2,348,394	0
ふ る さ と 和 歌 山 応 援 基 金	89,146	86,216	△ 2,930

(単位:千円)

区 分	本 年 3 月 末 現 在	本 年 9 月 末 現 在	上 半 期 増 減
消費者行政活性化基金	19,084	13,965	△ 5,119
子育て支援対策 臨時特例基金	789,519	198,910	△ 590,609
中核産業人材 確保強化基金	0	0	0
地域グリーン ニューディール基金	232,673	0	△ 232,673
国民健康保険 財政安定化基金	540,655	540,655	0
地域医療再生 臨時特例基金	416,140	416,140	0
森林整備加速化・林業 再生基金	357,923	0	△ 357,923
スポーツ振興基金	0	0	0
農業構造改革支援基金	593,581	556,868	△ 36,713
地域医療介護 総合確保基金	4,205,329	2,978,621	△ 1,226,708
合 計	77,404,337	73,886,265	△ 3,518,072

V 付表

普通会計収支の推移 (決算額)

付表(1) (単位：千円)

区分	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額 (A)		505,338,386	509,655,795	561,669,041	550,916,239	557,361,226	582,593,618	597,882,161	560,768,012	562,969,369	541,231,559
歳出総額 (B)		495,364,693	500,486,761	550,952,794	539,469,112	545,821,368	570,008,880	583,271,307	541,519,552	550,609,543	529,380,339
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)		9,973,693	9,169,034	10,716,247	11,447,127	11,539,858	12,584,738	14,610,854	19,248,460	12,359,826	11,851,220
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		6,366,997	6,020,116	7,925,670	6,991,628	7,268,665	8,664,214	9,122,222	14,440,065	8,703,132	8,168,877
実質収支 (C)-(D) (E)		3,606,696	3,148,918	2,790,577	4,455,499	4,271,193	3,920,524	5,488,632	4,808,395	3,656,694	3,682,343
単年度収支 (E)		▲ 1,020,230	▲ 457,778	▲ 358,341	1,664,922	▲ 184,306	▲ 350,669	1,568,108	▲ 680,237	▲ 1,151,701	25,649
財政調整基金積立金 (F)		70,745	38,693	24,414	20,175	14,079	13,194	11,458	8,181	7,153	3,977
財政調整基金取崩額 (G)		6,165,349	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上償還額 (H)		2,364,853	1,856,784	1,290,577	1,397,514	2,235,665	2,190,060	2,605,806	2,742,439	3,402,032	1,806,639
実質単年度収支 (I) [(E)+(F)+(H)-(G)]		▲ 4,749,981	1,437,699	956,650	3,082,611	2,065,438	1,852,585	4,185,372	2,070,383	2,257,484	1,836,265
(A) の対前年度比 (%)		98.6	100.9	110.2	98.1	101.2	104.5	102.6	93.8	100.4	96.1
(B) の対前年度比 (%)		98.6	101.0	110.1	97.9	101.2	104.4	102.3	92.8	101.7	96.1

* 歳入総額は、地方消費税を清算した後の数値

一般財源と特定財源に関する調べ（普通会計）

付表(2) (単位：千円)

区分	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		一般財源	107,215,013	110,411,018	91,273,690	85,309,423	84,992,613	85,828,157	89,209,755	92,987,827	107,187,656
税	2,542,987	2,312,142	7,213,304	13,056,238	13,601,441	13,902,172	16,356,062	19,074,348	17,562,501	14,857,293	
地方譲与税	155,266,835	159,064,216	141,675,461	157,267,144	166,743,250	167,950,960	163,593,273	164,988,260	167,640,947	172,695,363	
地方交付税	433,332	393,279	393,580	386,288	375,611	356,064	325,430	278,794	287,445	261,889	
交通安全対策特別交付金	57,220,415	51,538,114	96,223,161	95,676,418	67,334,976	53,022,796	74,451,594	57,297,226	43,655,480	37,160,462	
その他	322,678,582	323,718,769	336,779,196	351,695,511	333,047,891	321,060,149	343,936,114	334,626,455	336,334,029	328,600,990	
計	52,811,278	59,223,467	84,698,121	56,761,432	66,711,183	89,428,439	89,242,319	84,174,526	72,305,464	71,206,962	
特定財源	63,442,583	52,461,884	53,693,713	40,503,456	44,593,670	65,532,900	56,320,200	77,641,300	79,892,700	78,171,900	
国庫支出金	66,405,943	74,251,675	86,498,011	101,955,840	113,008,482	106,572,130	108,383,528	64,325,731	74,437,176	63,251,707	
地方債	182,659,804	185,937,026	224,889,845	199,220,728	224,313,335	261,533,469	253,946,047	226,141,557	226,635,340	212,630,569	
その他	505,338,386	509,655,795	561,669,041	550,916,239	557,361,226	582,593,618	597,882,161	560,768,012	562,969,369	541,231,559	
計											
合計											

*一般財源・県税は、地方消費税を清算した後の数値

地方交付税に関する調べ（県分）

付表（3）

（単位：千円）

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方交付税総額	15,202,744,738	15,406,082,097	15,820,237,049	17,193,551,097	18,752,267,873	18,289,826,331	17,088,379,645	16,916,982,179	16,801,692,323	16,751,286,653
普通交付税(A)	14,290,345,299	14,481,582,030	14,870,976,226	16,161,763,973	16,419,088,716	16,477,968,434	16,064,632,882	15,903,838,208	15,796,394,532	15,698,309,486
特別交付税(B)	912,399,439	924,500,067	949,260,823	1,031,787,124	2,333,179,157	1,811,857,897	1,023,746,763	1,013,143,971	1,005,297,791	1,052,977,167
地方交付税率										
所得税	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	33.1	33.1
酒税	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	50.0	50.0
法人税	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	33.1	33.1
消費税	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	22.3	22.3	22.3
たばこ税	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	除外	除外
地方法人税								全額	全額	全額
調整率	0.001710239	0.000438497	0.000899300	-	-	-	-	-	-	0.000822655
本県交付額（県分）	155,266,835	159,064,216	141,675,461	157,267,144	166,743,250	167,950,960	163,593,273	164,988,260	167,640,947	172,695,363
普通交付税(C)	153,336,513	157,050,765	139,540,685	154,974,919	162,748,026	165,298,228	161,029,318	162,437,063	165,015,930	170,659,286
特別交付税(D)	1,930,322	2,013,451	2,134,776	2,292,225	3,995,224	2,652,732	2,563,955	2,551,197	2,625,017	2,036,077
本県分普通交付税の明細										
基準財政需要額	237,505,449	236,387,178	215,242,967	220,658,839	230,916,753	235,140,004	231,556,899	238,019,480	248,879,045	253,773,702
基準財政収入額	83,762,745	79,232,758	75,508,714	65,683,920	68,168,727	69,841,776	70,527,581	75,582,417	83,863,115	82,905,648
交付基準額	153,742,704	157,154,420	139,734,253	154,974,919	162,748,026	165,298,228	161,029,318	162,437,063	165,015,930	170,868,054
調整額	406,191	103,655	193,568	-	-	-	-	-	-	208,768
交付額	153,336,513	157,050,765	139,540,685	154,974,919	162,748,026	165,298,228	161,029,318	162,437,063	165,015,930	170,659,286
本県の財政力指数	0.35268	0.33518	0.35081	0.29767	0.29521	0.29702	0.30458	0.31755	0.33696	0.32669
(A)の対前年度比(%)	95.0	101.3	102.7	108.7	101.6	100.4	97.5	99.0	99.3	99.4
(B)の対前年度比(%)	95.6	101.3	102.7	108.7	226.1	77.7	56.5	99.0	99.2	104.7
(C)の対前年度比(%)	94.7	102.4	88.9	111.1	105.0	101.6	97.4	100.9	101.6	103.4
(D)の対前年度比(%)	86.1	104.3	106.0	107.4	174.3	66.4	96.7	99.5	102.9	77.6

*消費税については、消費譲与税を除いた額

普通会計の自主財源と依存財源構成状況（過去5か年）

付表（4）

（単位：千円）

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
自主財源	206,166,950	35.4	214,232,680	35.8	214,279,892	38.2	224,941,841	40.0	203,692,781	37.6
県	85,828,157	14.7	89,209,755	14.9	92,987,827	16.6	107,187,656	19.0	103,625,983	19.1
諸	85,745,086	14.7	88,177,969	14.7	79,902,808	14.2	76,377,008	13.6	71,802,978	13.3
分担金及び負担金	1,690,198	0.3	1,011,112	0.2	1,033,968	0.2	1,564,487	0.3	1,321,617	0.2
財産収入	3,658,097	0.6	2,295,247	0.4	1,145,683	0.2	718,599	0.1	650,549	0.1
使用料及び手数料	4,002,978	0.7	3,980,824	0.7	4,941,826	0.9	5,735,607	1.0	6,519,836	1.2
繰越金	11,539,858	2.0	12,584,738	2.1	14,610,854	2.6	19,248,460	3.4	12,359,826	2.3
繰入金	13,604,596	2.3	16,659,143	2.8	19,453,767	3.5	13,948,562	2.5	7,315,444	1.4
寄附金	97,980	0.0	313,892	0.1	203,159	0.0	161,462	0.0	96,548	0.0
依存財源	376,426,668	64.6	383,649,481	64.2	346,488,120	61.8	338,027,528	60.0	337,538,778	62.4
国庫支出金	91,348,628	15.7	109,251,059	18.3	84,174,526	15.0	72,305,464	12.8	71,206,962	13.2
地方交付税	167,950,960	28.8	163,593,273	27.4	164,988,260	29.4	167,640,947	29.8	172,695,363	31.9
県	102,518,400	17.6	93,784,900	15.7	77,641,300	13.8	79,892,700	14.2	78,171,900	14.4
地方譲与税	13,902,172	2.4	16,356,062	2.7	19,074,348	3.4	17,562,501	3.1	14,857,293	2.7
交通安全対策特別交付金	356,064	0.1	325,430	0.1	278,794	0.0	287,445	0.1	261,889	0.0
地方特例交付金	350,444	0.1	338,757	0.1	330,892	0.1	338,471	0.1	345,371	0.1
計	582,593,618	100.0	597,882,161	100.0	560,768,012	100.0	562,969,369	100.0	541,231,559	100.0

*自主財源・県税は、地方消費税を清算した後の数値

目的別決算の推移（一般会計）

付表（5）

（単位：千円）

年度 款別	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
1 議会費	1,178,737	0.2	1,276,654	0.2	1,182,258	0.2	1,153,609	0.2	1,191,308	0.2	1,195,551	0.2	1,211,725	0.2
2 総務費	44,788,251	8.3	26,096,297	4.7	30,279,861	5.3	46,405,651	7.8	27,361,224	4.9	28,876,504	5.0	29,912,882	5.5
3 民生費	63,087,974	11.6	66,035,058	12.0	67,031,381	11.6	65,428,567	11.1	66,286,485	12.0	71,520,115	12.5	71,743,033	13.1
4 衛生費	13,103,992	2.4	15,668,780	2.8	12,920,331	2.2	13,236,046	2.2	10,257,597	1.9	12,817,128	2.2	11,366,101	2.1
5 労働費	6,628,636	1.2	8,674,582	1.6	5,861,158	1.0	3,279,887	0.5	1,711,602	0.3	1,730,018	0.3	1,310,770	0.2
6 農林水産業費	27,243,280	5.0	28,277,589	5.1	25,062,137	4.3	28,105,224	4.8	25,436,672	4.6	23,390,827	4.1	24,452,856	4.5
7 商工費	71,400,678	13.2	79,758,908	14.5	80,384,912	13.9	79,601,479	13.5	73,205,883	13.2	74,740,424	13.1	70,139,761	12.9
8 土木費	81,620,047	15.0	77,358,887	14.0	94,815,690	16.4	103,437,580	17.5	96,678,343	17.5	86,703,593	15.2	81,641,407	15.0
9 警察費	28,777,817	5.3	28,957,033	5.2	28,531,932	5.0	27,624,359	4.7	28,206,848	5.1	28,530,176	5.0	30,099,313	5.5
10 教育費	110,492,521	20.3	113,579,799	20.6	110,477,224	19.1	109,868,264	18.6	111,469,724	20.1	114,458,428	20.0	109,758,662	20.1
11 災害復旧費	1,201,533	0.2	9,359,304	1.7	23,627,796	4.1	14,591,813	2.4	10,039,164	1.8	6,645,827	1.2	3,539,415	0.6
12 公債費	70,395,603	13.0	73,943,264	13.4	74,045,915	12.8	75,355,748	12.7	74,193,872	13.4	77,478,437	13.6	73,941,847	13.6
13 諸支出金	23,094,138	4.3	23,243,569	4.2	23,660,524	4.1	23,456,763	4.0	27,684,625	5.0	43,427,429	7.6	36,625,071	6.7
計	543,013,207	100.0	552,229,724	100.0	577,881,119	100.0	591,544,990	100.0	553,723,347	100.0	571,514,457	100.0	545,742,843	100.0

性質別決算の推移（一般会計）

付表（6）

（単位：千円）

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
1 消費的経費	275,718,595	50.8	280,419,309	50.8	274,876,341	47.6	268,257,802	45.3	277,735,265	50.2	303,041,203	53.0	290,054,015	53.1
(1)人件費	148,674,714	27.4	148,648,570	26.9	145,537,467	25.2	137,882,848	23.3	141,357,593	25.5	140,224,339	24.5	138,701,760	25.4
(2)物件費	12,904,132	2.4	12,535,903	2.3	12,576,889	2.2	13,028,850	2.2	13,015,760	2.4	14,037,507	2.5	14,035,487	2.6
(3)維持補修費	3,583,236	0.6	3,474,370	0.6	3,430,017	0.6	3,407,543	0.6	3,282,397	0.6	3,351,836	0.6	3,536,797	0.6
(4)扶助費	10,626,102	2.0	11,167,957	2.0	10,140,433	1.7	10,160,901	1.7	10,712,660	1.9	11,044,401	1.9	11,421,100	2.1
(5)補助費等	99,930,411	18.4	104,592,509	19.0	103,191,535	17.9	103,777,660	17.5	109,366,855	19.8	134,383,120	23.5	122,358,871	22.4
2 投資的経費	112,180,188	20.7	109,619,311	19.8	140,321,843	24.3	145,266,706	24.6	128,263,124	23.1	115,783,251	20.3	107,576,053	19.7
(1)普通建設事業費	110,978,655	20.5	99,834,294	18.1	116,687,413	20.2	130,672,707	22.1	118,223,959	21.4	109,137,424	19.1	104,036,638	19.1
補助	44,192,556	8.2	52,392,145	9.5	73,853,962	12.8	89,401,352	15.1	76,747,856	13.9	63,041,019	11.0	65,437,915	12.1
単独	60,644,493	11.2	37,961,360	6.9	23,438,482	4.0	25,658,955	4.4	26,461,339	4.8	25,986,805	4.6	25,244,146	4.6
国直轄事業負担金	6,141,606	1.1	9,480,789	1.7	19,394,989	3.4	15,612,400	2.6	15,014,764	2.7	20,109,600	3.5	13,354,577	2.4
(2)災害復旧事業費	1,201,533	0.2	9,785,017	1.7	23,634,430	4.1	14,593,999	2.5	10,039,165	1.7	6,645,827	1.2	3,539,415	0.6
補助	1,183,533	0.2	7,811,149	1.4	21,766,883	3.8	14,438,813	2.5	9,603,619	1.6	6,509,751	1.2	3,500,777	0.6
単独	18,000	0.0	1,674,448	0.3	1,829,500	0.3	19,649	0.0	38,533	0.0	125,837	0.0	38,637	0.0
国直轄事業負担金	—	—	299,420	0.0	38,047	0.0	135,537	0.0	397,013	0.1	10,239	0.0	1	0.0
(3)失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 公債費	70,187,987	12.9	73,853,064	13.4	73,999,465	12.8	75,307,251	12.7	74,141,255	13.4	77,414,954	13.5	73,898,643	13.5
4 その他	84,926,437	15.6	88,338,040	16.0	88,683,470	15.3	102,713,231	17.4	73,583,703	13.3	75,275,049	13.2	74,214,132	13.7
歳出合計	543,013,207	100.0	552,229,724	100.0	577,881,119	100.0	591,544,990	100.0	553,723,347	100.0	571,514,457	100.0	545,742,843	100.0

一般会計予算額調べ

付表(7)

(単位:千円)

年 度	当初予算額 (A)	追加予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)の対前年度比 (%)	(C)の対前年度比 (%)	備 考
昭和30年度	14,270,194	1,056,682	15,326,876	92.6	80.9	} 財政再建 団体 3か年
31	13,934,202	2,481,239	16,415,441	97.6	107.1	
32	13,541,436	1,130,915	14,672,351	97.2	89.4	
33	13,480,272	1,314,092	14,794,364	99.5	100.8	
34	12,075,315	4,052,995	16,128,310	89.6	109.0	
35	13,219,970	3,787,332	17,007,302	109.5	105.4	
36	15,323,096	5,867,604	21,190,700	115.9	124.6	
37	21,201,071	4,298,765	25,499,836	138.4	120.3	
38	22,371,176	5,800,922	28,172,098	105.5	110.5	
39	26,084,218	3,212,884	29,297,102	116.6	104.0	
40	28,407,465	4,714,993	33,122,458	108.9	113.1	
41	33,792,137	3,055,127	36,847,264	119.0	111.2	
42	35,815,653	5,980,332	41,795,985	106.0	113.4	
43	43,550,084	4,953,676	48,503,760	121.6	116.0	
44	48,529,290	7,232,002	55,761,292	111.4	115.0	
45	57,558,332	8,397,951	65,956,283	118.6	118.3	
46	61,114,406	20,360,584	81,474,990	106.2	123.5	
47	82,130,505	20,345,264	102,475,769	134.4	125.8	
48	97,879,524	12,078,730	109,958,254	119.2	107.3	
49	109,309,196	28,482,111	137,791,307	111.7	125.3	
50	131,394,530	25,039,165	156,433,695	120.2	113.5	
51	157,779,628	18,697,877	176,477,505	120.1	112.8	
52	180,927,463	21,482,383	202,409,846	114.7	114.7	
53	210,328,150	19,220,586	229,548,736	116.2	113.4	
54	237,075,560	13,743,695	250,819,255	112.7	109.3	
55	257,007,234	20,540,409	277,547,643	108.4	110.7	
56	278,406,632	4,176,134	282,582,766	108.3	101.8	
57	294,309,982	5,544,850	299,854,832	105.7	106.1	
58	303,561,932	▲ 1,363,412	302,198,520	103.1	100.8	
59	310,335,246	▲ 7,938,433	302,396,813	102.2	100.1	
60	321,986,577	867,731	322,854,308	103.8	106.8	
61	331,813,847	1,686,131	333,499,978	103.1	103.3	
62	344,179,359	16,227,871	360,407,230	103.7	108.1	
63	367,416,303	10,909,012	378,325,315	106.8	105.0	
平成元年度	388,337,615	24,468,782	412,806,397	105.7	109.1	
2	422,795,211	26,015,282	448,810,493	108.9	108.7	
3	451,340,218	12,091,330	463,431,548	106.8	103.3	
4	476,536,467	24,323,759	500,860,226	105.6	108.1	
5	490,771,784	77,762,435	568,534,219	103.0	113.5	
6	534,318,806	22,394,278	556,713,084	108.9	97.9	
7	543,478,487	39,471,448	582,949,935	101.7	104.7	
8	554,394,306	19,065,043	573,459,349	102.0	98.4	
9	580,648,035	▲ 4,383,476	576,264,559	104.7	100.5	
10	596,489,335	48,257,341	644,746,676	102.7	111.9	
11	597,724,836	13,127,742	610,852,578	100.2	94.7	
12	586,116,075	175,824	586,291,899	98.1	96.0	
13	574,792,098	1,107,736	575,899,834	98.1	98.2	
14	551,179,591	▲ 391,622	550,787,969	95.9	95.6	
15	582,875,726	▲ 20,092,331	562,783,395	105.8	102.2	
16	539,353,085	▲ 17,585,275	521,767,810	92.5	92.7	
17	525,762,386	▲ 16,708,428	509,053,958	97.5	97.6	
18	520,957,473	▲ 6,733,005	514,224,468	99.1	101.0	
19	517,872,045	▲ 13,199,767	504,672,278	99.4	98.1	
20	511,180,333	3,737,223	514,917,556	98.7	102.0	
21	522,881,377	62,522,710	585,404,087	102.3	113.7	
22	534,527,254	12,352,410	546,879,664	102.2	93.4	
23	542,681,018	65,522,535	608,203,553	101.5	111.2	
24	574,755,459	47,804,236	622,559,695	105.9	102.4	
25	567,227,888	29,008,122	596,236,010	98.7	95.8	
26	568,136,937	7,952,851	576,089,788	100.2	96.6	
27	587,154,515	3,950,098	591,104,613	103.3	102.6	
28	575,203,959	2,577,941	577,781,900	98.0	97.7	
29	565,527,301	6,610,292	572,137,593	98.3	99.0	29年度9月現計予算額

Ⅵ 企業会計の業務状況

1 和歌山県立こころの医療センター事業会計

和歌山県立こころの医療センターの平成28年度の決算概要及び平成29年度上半期（平成29年4月1日から同年9月30日まで）の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成28年度決算

平成28年度末の病床数は、300床（精神科300床）です。

入院患者数は、延76,982人（1日平均211人）、病床利用率は、70.3%となりました。

また、前年度に比較すると第1表のとおり入院患者で6,980人の減少、外来患者で1,323人の減少となりました。

第1表

（単位：人）

区分 年度	入 院		外 来		計	
	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数
平成28年度	76,982	211	21,776	90	98,758	301
平成27年度	83,962	229	23,099	95	107,061	324
増 減	△ 6,980	△ 18	△ 1,323	△ 5	△ 8,303	△ 23

平成28年度における収益的収支は、事業収益2,267,400千円、同費用2,277,269千円で差引△9,869千円となり、利益剰余金において純利益は△9,869千円となり、翌年度繰越欠損金は1,290,560千円となりました。

平成28年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予 算 額				決算額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 予 算 額	初 算 額	補 正 予 算 額	小 計			
第1款 病院事業収益		2,365,126,000	△ 50,460,000	—	2,314,666,000	△ 47,266,490	
第1項 医療収益		1,665,739,000	△ 257,438,000	—	1,408,301,000	13,512,560	
第2項 医療外収益		699,387,000	206,978,000	—	906,365,000	△ 60,779,050	

支出

(単位:円)

区分	予 算 額						決算額	不 用 額	備 考
	当 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額			
第1款 病院事業費用	2,336,179,000	△ 29,315,000	—	—	—	—	2,277,268,839	29,595,161	
第1項 医療費用	2,252,531,000	△ 43,277,000	—	—	—	—	2,180,162,269	29,091,731	
第2項 医療外費用	83,548,000	13,962,000	—	—	—	—	97,106,570	403,430	
第3項 特別損失	—	—	—	—	0	—	0	0	
第4項 予備費	100,000	—	—	—	100,000	—	0	100,000	
					合計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額			
					2,306,864,000	—	2,306,864,000	—	
					2,209,254,000	—	2,209,254,000	—	
					97,510,000	—	97,510,000	—	
					0	—	0	—	
					100,000	—	100,000	—	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額				決算額	予算額に 比 較 の 増 減	備考
	当初 予算額	補正 予算額	小計	合計			
第1款 資本的収入	270,493,000	0	270,493,000	—	268,973,000	△ 1,520,000	
第1項 他会計負担金	240,993,000	—	240,993,000	—	240,993,000	0	
第2項 企業債	29,500,000	—	29,500,000	—	27,980,000	△ 1,520,000	

支出

(単位:円)

区分	予算額				決算額	翌年度繰越額		備考
	当初 予算額	補正 予算額	小計	合計		地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 繰越額	
第1款 資本的支出	332,819,000	0	332,819,000	—	331,165,776	—	1,653,224	
第1項 建設改良費	33,218,000	—	33,218,000	—	31,565,298	—	1,652,702	
第2項 企業債償還金	299,601,000	—	299,601,000	—	299,600,478	—	522	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 62,192,776円は、当年度分損益勘定留保資金 62,192,776円で補填した。

平成28年度和歌山県立こころの医療センター事業会計損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

		円	円	円
1.	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	1,276,872,055		
	(2) 外 来 収 益	141,677,927		
	(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>3,263,578</u>	1,421,813,560	
2.	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	1,421,314,188		
	(2) 材 料 費	98,414,075		
	(3) 経 費	327,495,131		
	(4) 減 価 償 却 費	329,090,851		
	(5) 資 産 減 耗 費	1,213,265		
	(6) 研 究 研 修 費	<u>2,634,759</u>	<u>2,180,162,269</u>	
	医 業 損 失			758,348,709
3.	医 業 外 収 益			
	(1) 患 者 外 給 食 収 益	570		
	(2) 他 会 計 負 担 金	542,837,620		
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	60,695,666		
	(4) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>242,052,094</u>	845,585,950	
4.	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	75,955,872		
	(2) 雑 損 失	<u>21,150,698</u>	<u>97,106,570</u>	<u>748,479,380</u>
	経 常 利 益			△ 9,869,329
	当 年 度 純 利 益			△ 9,869,329
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>1,280,690,785</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>1,290,560,114</u></u>

(平成29年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		26,876,061		
	ロ 建 物	7,351,309,844			
	建物減価償却累計額	<u>4,221,844,437</u>	3,129,465,407		
	ハ 構 築 物	619,344,804			
	構築物減価償却累計額	<u>319,273,648</u>	300,071,156		
	ニ 器 械 備 品	597,422,611			
	器械備品減価償却累計額	<u>432,689,254</u>	164,733,357		
	ホ 車 輦	4,682,970			
	車輦減価償却累計額	<u>3,753,327</u>	929,643		
	ヘ リ ー ス 資 産	17,371,416			
	リース資産減価償却累計額	<u>9,907,689</u>	<u>7,463,727</u>		
	有形固定資産合計			3,629,539,351	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		134,760		
	ロ その他無形固定資産		<u>0</u>		
	無形固定資産合計			<u>134,760</u>	
	固定資産合計				<u>3,629,674,111</u>
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		65,119,983		
(2)	未 収 金		261,063,655		
(3)	貸 倒 引 当 金		16,669,928		
(4)	貯 蔵 品		<u>11,137,571</u>		
	流動資産合計			<u>320,651,281</u>	
	資 産 合 計				<u>3,950,325,392</u>

負 債 の 部

3.	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	4,321,217,314	
	(2) リ ー ス 債 務	3,822,709	
	(3) そ の 他 固 定 負 債	<u>0</u>	
	固 定 負 債 合 計		4,325,040,023
3.	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	314,134,943	
	(2) リ ー ス 債 務	3,714,892	
	(3) 未 払 金	77,815,894	
	(4) 未 払 費 用	0	
	(5) 引 当 金	90,934,620	
	(6) そ の 他 流 動 負 債	<u>8,208,846</u>	
	流 動 負 債 合 計		494,809,195
3.	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	1,014,536,010	
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>660,212,380</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>354,323,630</u>
	負 債 合 計		5,174,172,848

資 本 の 部

4.	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金	64,212,658	
	資 本 金 合 計		64,212,658
5.	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>2,500,000</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>2,500,000</u>
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,290,560,114</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 1,290,560,114</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 1,288,060,114</u>
	資 本 合 計		<u>△ 1,223,847,456</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>3,950,325,392</u></u>

(2) 平成29年度上半期の事業及び経理状況等

ア 病床数及び利用患者数

平成29年9月30日現在の病床数は300床(精神科300床)です。

利用患者数については、前年度上半期の入院延患者数39,279人に対し、当年度上半期の入院延患者数は38,155人で対前年度比97.1%、また前年度上半期の外来延患者数10,932人に対し、当年度上半期の外来延患者数は10,762人で対前年度比98.4%となっています。

なお、その状況は、第5表のとおりです。

第5表

患者利用状況

(単位:人)

区分 月別	入院		外来		計	
	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数
平成29年 4月	6,180	206	1,705	85	7,885	291
5月	6,429	207	1,770	89	8,199	296
6月	6,425	214	1,781	81	8,206	295
7月	6,584	212	1,827	91	8,411	303
8月	6,443	208	1,885	86	8,328	294
9月	6,094	203	1,794	90	7,888	293
計	38,155	208	10,762	87	48,917	295
前年同期	39,279	215	10,932	95	50,211	310
前年同期との比較	△ 1,124	△ 7	△ 170	△ 8	△ 1,294	△ 15

平成29年度予算執行状況(4月～9月)

ア 収益的収支

収 入

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B) 千円	執 行 率 (B)/(A) %
	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 (A) 千円		
1 病院事業収益	2,301,728		2,301,728	1,069,882	46.5
1 医業収益	1,611,368		1,611,368	727,289	45.1
1 入院収益	1,453,393		1,453,393	656,295	45.2
2 外来収益	154,695		154,695	68,898	44.5
3 その他医業収益	3,280		3,280	2,096	63.9
2 医業外収益	690,360		690,360	342,593	49.6
1 患者外給食収益	1		1	0	0.0
2 他会計負担金	339,118		339,118	339,118	100.0
3 長期前受金戻入	33,932		33,932	0	0.0
4 その他医業外収益	317,309		317,309	3,475	1.1

支 出

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A) %
	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 (A) 千円		
1 病院事業費用	2,181,853		2,181,853	936,983	42.9
1 医業費用	2,099,804		2,099,804	878,043	41.8
1 病院経営費	1,883,122		1,883,122	878,043	46.6
給 料	691,319		691,319	340,860	49.3
手 当	422,974		422,974	224,221	53.0
賞与引当金繰入額	86,875		86,875	0	0.0
報 酬	3,260		3,260	1,601	49.1
法定福利費	252,389		252,389	109,621	43.4
報 償 金	2,676		2,676	858	32.1
材 料 費	106,271		106,271	48,446	45.6
消 耗 品 費	79,376		79,376	42,577	53.6
修 繕 費	11,880		11,880	1,922	16.2
賃 借 料	1,937		1,937	805	41.6
研究研修費	1,954		1,954	487	24.9
諸 費	222,211		222,211	106,645	48.0
2 減価償却費	216,631		216,631	0	0.0
3 資産減耗費	51		51	0	0.0
2 医業外費用	81,949		81,949	58,940	71.9
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	71,849		71,849	36,442	50.7
2 患者外給食材料費	0		0	0	0.0
3 雑 損 失	10,100		10,100	22,498	222.8
3 特 別 損 失	0		0	0	0.0
1 過年度損益修正損	0		0	0	0.0
4 予 備 費	100		100	0	0.0
1 予 備 費	100		100	0	0.0

イ 資本的収支

収 入

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B)／(A)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
1 資 本 的 収 入	千円 413,862	千円	千円 413,862	千円 160,882	% 38.9
1 企 業 債	120,300		120,300	0	0.0
2 他会計負担金	293,562		293,562	160,882	54.8

支 出

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B)／(A)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
1 資 本 的 支 出	千円 445,541	千円	千円 445,541	千円 158,341	% 35.5
1 建 設 改 良 費	131,406		131,406	1,836	1.4
1 病 院 増 改 築 工 事 費	0		0	0	0.0
2 資 産 購 入 費	131,406		131,406	1,836	1.4
2 企 業 債 償 還	314,135		314,135	156,505	49.8
1 元 金	314,135		314,135	156,505	49.8

ウ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、医業収益及び県費負担金を含む医業外収益で執行率は、46.5%、支出は給与費・材料費等の医業費用及び企業債利息等の医業外費用で執行率は、42.9%です。

資本的収支予算における収入は、県費負担金で執行率は、38.9%、支出は建設改良費及び企業債償還金で執行率は、35.5%です。

2 工業用水道事業会計

工業用水道事業の平成28年度の決算及び平成29年度上半期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。（（注）%の表記については小数点第2位を四捨五入したものです。）

（1）平成28年度の決算

ア 事業の状況

平成28年度の決算における有田川工業用水道及び紀の川工業用水道の年間給水量は、56,971,288立方メートルで、基本使用水量に対し100.1%となりました。なお、各事業所別の年間給水量及び料金収入は、第1表のとおりです。

第1表 平成28年度給水量及び料金収入状況

区 分		平成28年度	平成27年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
有田川 第一	給水量 (m ³)	2,190,000	2,196,000	▲6,000	99.7
	料 金 (円)	23,433,000	23,497,200	▲64,200	99.7
有田川 第三	給水量 (m ³)	24,820,000	25,141,100	▲321,100	98.7
	料 金 (円)	275,502,000	281,875,620	▲6,373,620	97.7
紀の川 第二	給水量 (m ³)	29,961,288	26,859,543	3,101,745	111.5
	料 金 (円)	351,188,293	314,727,271	36,461,022	111.6
合 計	給水量 (m ³)	56,971,288	54,196,643	2,774,645	105.1
	料 金 (円)	650,123,293	620,100,091	30,023,202	104.8

（注） 給水量とは基本使用水量と超過水量との合計量をいう。また、料金は、消費税及び地方消費税抜きの金額である。

イ 決算の状況

決算の概要は、第2表のとおりです。

平成28年度における収益的収支は、給水料金を主に総収益964,212,742円で、これに対し各事業所の管理運営費及び一般管理費等の費用に700,279,545円を要しました。

資本的収支における支出は、建設改良費です。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第3表及び第4表のとおりです。

第2表

平成28年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出
収入

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 工業用水道事業収益	円 1,095,606,000	円 -	円 1,095,606,000	円 964,212,742	円 ▲131,393,258	
第1項 営業収益	703,581,000	-	703,581,000	702,343,138	▲1,237,862	うち仮受消費税 52,009,735円
第2項 営業外収益	392,025,000	-	392,025,000	261,869,604	▲130,155,396	うち仮受消費税 16,743,321円

支出

区分	予算額						決算額	備考		
	当初予算額	補予算額	正額	予支 予支 予支 予支 予支	費用 備出 増減 増減 増減	流出 増減 増減 増減 増減			地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額
第1款 工業用水道事業費用	円 1,042,172,000	円 ▲5,532,000	円 ▲5,532,000	円 -	円 -	円 -	円 1,036,640,000	円 945,000	円 335,415,455	うち仮払消費税11,832,178円
第1項 営業費用	690,290,000	▲5,532,000	▲5,532,000	-	-	-	684,758,000	945,000	203,633,694	うち仮払消費税13,372,240円
第2項 営業外費用	346,877,000	-	-	-	-	-	346,877,000	-	126,776,761	うち支払消費税39,541,190円
第3項 特別損失	5,000	-	-	-	-	-	5,000	-	5,000	
第4項 予備費	5,000,000	-	-	-	-	-	5,000,000	-	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

区分	予						算				決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合計			
第1款 資本的支出	円 609,498,000	円 ▲385,645,000	円 -	円 -	円 223,853,000	円 38,198,520	円 -	円 262,051,520	円 54,102,355	円 158,602,320	円 -	円 158,602,320	円 49,346,845		
第1項 建設改良費	599,498,000	▲385,645,000	-	-	213,853,000	38,198,520	-	252,051,520	54,102,355	158,602,320	-	158,602,320	39,346,845	うち仮払消費税 4,007,448 円	
第2項 予備費	10,000,000	-	-	-	10,000,000	-	-	10,000,000	-	-	-	-	10,000,000		

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額54,102,355円は、消費税資本的収支調整額4,007,448円、当年度分損益勘定留保資金50,094,907円で補填した。

第3表

平成28年度和歌山県工業用水道事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	586,008,814		
(2) 営業雑収益	<u>64,324,589</u>	650,333,403	
2 営業費用			
(1) 有田川事業費	133,969,379		
(2) 紀の川事業費	128,584,004		
(3) 管理センター費	122,162,409		
(4) 一般管理費	<u>83,631,336</u>	<u>468,347,128</u>	
営業利益			181,986,275
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,153,834		
(2) 長期前受金戻入	32,726,066		
(3) 受託事業収益	167,153,000		
(4) 雑収益	<u>43,093,383</u>	245,126,283	
4 営業外費用			
(1) 受託事業費	167,153,000		
(2) 雑損失	<u>33,809</u>	<u>167,186,809</u>	<u>77,939,474</u>
経常利益			<u>259,925,749</u>
当年度純利益			259,925,749
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>259,925,749</u></u>

第4表

平成28年度和歌山県工業用水道事業貸借対照表
(平成29年3月31日)

	資	産	の	部	円	円
1 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
イ 土 地					331,785,828	
ロ 建 物	355,615,052					
減 価 償 却 累 計 額	<u>▲233,569,706</u>				122,045,346	
ハ 構 築 物	6,562,276,102					
減 価 償 却 累 計 額	<u>▲4,199,600,813</u>				2,362,675,289	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,235,548,567					
減 価 償 却 累 計 額	<u>▲1,717,665,504</u>				517,883,063	
ホ 車 両 運 搬 具	5,697,054					
減 価 償 却 累 計 額	<u>▲3,970,324</u>				1,726,730	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	17,134,258					
減 価 償 却 累 計 額	<u>▲12,539,080</u>				4,595,178	
ト 建 設 仮 勘 定					<u>122,368,330</u>	
有形固定資産合計						3,463,079,764
(2) 無 形 固 定 資 産						
イ 電 話 加 入 権					1,058,100	
ロ 施 設 利 用 権					<u>207,140</u>	
無形固定資産合計						1,265,240
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
イ 長 期 貸 付 金					<u>1,500,000,000</u>	
投資その他の資産合計						<u>1,500,000,000</u>
固 定 資 産 合 計						4,964,345,004
2 流 動 資 産						
(1) 現 金 預 金					3,270,879,674	
(2) 未 収 金					173,301,314	
(3) 貯 蔵 品					2,561,667	
(4) 前 払 金					<u>52,280,000</u>	
流 動 資 産 合 計						<u>3,499,022,655</u>
資 産 合 計						<u>8,463,367,659</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給付引当金		<u>180,458,710</u>	
	引当金合計			<u>180,458,710</u>
	固定負債合計			180,458,710
4	流動負債			
(1)	未払金			137,680,614
(2)	引当金			
	イ 賞与引当金		<u>13,150,000</u>	
	引当金合計			13,150,000
(3)	その他流動負債			<u>641,115</u>
	流動負債合計			151,471,729
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	484,259,370		
	長期前受金収益化累計額	<u>▲395,510,114</u>	88,749,256	
	ロ 国庫補助金	1,138,350,122		
	長期前受金収益化累計額	<u>▲772,640,607</u>	365,709,515	
	ハ その他長期前受金	787,383,908		
	長期前受金収益化累計額	<u>▲492,717,792</u>	<u>294,666,116</u>	
	長期前受金合計			<u>749,124,887</u>
	繰延収益合計			<u>749,124,887</u>
	負債合計			1,081,055,326
資本の部				
6	資本金			
(1)	自己資本金			
	イ 固有資本金		163,543,837	
	ロ 組入資本金		<u>4,539,755,800</u>	<u>4,703,299,637</u>
	資本金合計			4,703,299,637
7	剰余金			

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額 147,571,960

ロ 国庫補助金 54,445,090

ハ その他資本剰余金 157,842,213

資本剰余金合計 359,859,263

(2) 利 益 剰 余 金

イ 利益積立金 123,500,000

ロ 建設改良積立金 1,935,727,684

ハ 当年度未処分利益剰余金 259,925,749

利益剰余金合計 2,319,153,433

剰余金合計 2,679,012,696

資 本 合 計 7,382,312,333

負債資本合計 8,463,367,659

(2) 平成29年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

平成29年度上半期の給水実績は25,818,402立方メートル、料金収入は317,357千円で、前年同期と比較して、給水量で34,439立方メートルの減、料金収入で729千円の減となっています。

なお、各事業所別の給水量及び料金収入は第5表のとおりです。

第5表 平成29年度上半期給水量及び料金収入（調定）状況

事業所別		月 別							計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
有田川第一	給水量 (m^3)	180,000	186,000	180,000	186,000	186,000	180,000	1,098,000	
	料金 (千円)	2,080	2,149	2,080	2,149	2,149	2,080	12,687	
有田川第三	給水量 (m^3)	2,040,000	2,108,000	2,040,000	2,108,000	2,108,000	2,040,000	12,444,000	
	料金 (千円)	24,455	25,271	24,455	25,271	25,271	24,456	149,179	
紀の川第二	給水量 (m^3)	2,007,353	2,073,676	2,012,835	2,086,814	2,090,224	2,005,500	12,276,402	
	料金 (千円)	25,381	26,214	25,497	26,492	26,565	25,342	155,491	
計	給水量 (m^3)	4,227,353	4,367,676	4,232,835	4,380,814	4,384,224	4,225,500	25,818,402	
	料金 (千円)	51,916	53,634	52,032	53,912	53,985	51,878	317,357	
前年同期	給水量 (m^3)	4,225,500	4,368,095	4,229,414	4,396,997	4,394,063	4,238,772	25,852,841	
	料金 (千円)	51,877	53,643	51,959	54,255	54,193	52,159	318,086	
前年同期 との比較	給水量 (%)	100.0	100.0	100.0	99.6	99.8	99.7	99.9	
	料金 (%)	100.0	100.0	100.1	99.4	99.6	99.5	99.8	

(注) 給水量とは、基本使用水量と超過水量との合計量をいう。また、料金は消費税及び地方消費税込みの金額である。

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、給水収益が主なもので、支出は、各事業所の管理運営費が主なものです。
資本的収支予算における支出は、建設改良費です。
なお、予算の執行状況は、第6表のとおりです。

第6表

平成29年度予算執行状況

収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計(A)		
工業用水道事業収益	1,137,100	—	1,137,100	407,613	35.8
(1) 営業収益	717,879	—	717,879	299,329	41.7
(2) 営業外収益	419,221	—	419,221	108,284	25.8

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計(A)		
工業用水道事業費用	1,192,859	—	1,192,859	126,044	10.6
(1) 営業費用	834,813	—	834,813	126,025	15.1
(2) 営業外費用	353,041	—	353,041	19	0.0
(3) 特別損失	5	—	5	—	—
(4) 予備費	5,000	—	5,000	—	—

資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越額	計(A)		
資本的支出	845,823	—	158,603	1,004,426	135,508	13.5
(1) 建設改良費	835,823	—	158,603	994,426	135,508	13.6
(2) 予備費	10,000	—	—	10,000	—	—

3 土地造成事業会計

土地造成事業の平成28年度決算及び平成29年度上半期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。（（注）%の表記については小数点第2位を四捨五入したものです。）

（1）平成28年度の決算

ア 事業の状況

平成28年度の土地造成事業の状況は、以下のとおりです。

御坊工業団地については、総計3社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

雑賀崎工業団地については、総計25社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

西浜工業団地については、総計52社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

日高港工業団地については、総計2社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

また、事業用借地制度により、西浜工業団地において7社、日高港工業団地において1社、雑賀崎工業団地において2社、御坊工業団地において1社と契約を交わし、用地の有効利用を図っています。

イ 決算の状況

決算の概要は、第1表のとおりです。

平成28年度における収益的収支は、土地賃貸収益を主に総収益314,901,154円で、これに対し土地売却原価、時価評価による評価損等の費用に278,526,567円を要しましたので、差引36,374,587円の純利益となりました。

資本的収支における収入は企業債で、支出は、企業債償還金が主なものです。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第2表及び第3表のとおりです。

第1表

平成28年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出
収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定に係る支出額に係る財源充当額	合計			
第1款 土地造成事業収益	円 737,762,000	円 ▲326,050,000	円 -	円 411,712,000	円 314,901,154	円 ▲96,810,846	
第1項 営業収益	553,486,000	▲326,050,000	-	227,436,000	129,831,980	▲97,604,020	
第2項 営業外収益	184,276,000	-	-	184,276,000	185,069,174	793,174	
第3項 特別利益	-	-	-	-	-	-	

支出

区分	予算額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額			
第1款 土地造成事業費用	円 509,029,000	円 ▲123,442,000	円 -	円 -	円 -	円 385,587,000	円 -	円 278,526,567	円 107,060,433
第1項 営業費用	485,951,000	▲119,420,000	-	-	-	366,531,000	-	260,476,697	106,054,303
第2項 営業外費用	23,077,000	▲4,022,000	-	-	-	19,055,000	-	18,049,870	1,005,130
第3項 特別損失	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	1,000

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額				算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に係 る繰越額に係る財 源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合計	合計			
第1款 資本的収入	円 1,157,000,000	円 -	円 1,157,000,000	円 -	円 -	円 1,157,000,000	円 1,157,000,000	円 -		
第1項 企業債	円 1,157,000,000	円 -	円 1,157,000,000	円 -	円 -	円 1,157,000,000	円 1,157,000,000	円 -		

支出

区分	予算額				算額			決算額	翌年度繰越額		備考
	当初予算額	補正予算額	費用支出額	流用増減額	小計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通 次繰越額		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	合計	
第1款 資本的支出	円 1,928,240,000	円 ▲26,744,000	円 -	円 -	円 1,901,496,000	円 -	円 -	円 1,857,000,000	円 -	円 -	円 44,496,000
第1項 土地造成費	円 111,240,000	円 ▲66,744,000	円 -	円 -	円 44,496,000	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -	円 44,496,000
第2項 企業債償還金	円 1,817,000,000	円 40,000,000	円 -	円 -	円 1,857,000,000	円 -	円 -	円 1,857,000,000	円 -	円 -	円 -

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額700,000,000円は、当年度分損益勘定留保資金233,642,667円、過年度分損益勘定留保資金466,357,333円で補填した。

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 営業雑収益	<u>129,831,980</u>	129,831,980	
2 営業費用			
(1) 一般管理費	63,208,617		
(2) その他営業費用	<u>197,268,080</u>	<u>260,476,697</u>	
営業損失			130,644,717
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,791,082		
(2) 他会計補助金	157,000,000		
(3) 長期前受金戻入	4,557,290		
(4) 雑収益	<u>20,720,802</u>	185,069,174	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>18,049,870</u>	<u>18,049,870</u>	<u>167,019,304</u>
経常収益			<u>36,374,587</u>
当年度純利益			36,374,587
前年度繰越欠損金			<u>13,297,990,801</u>
当年度未処理欠損金			<u>13,261,616,214</u>

(平成29年3月31日)

	資	産	の	部	円	円	円	円
1 固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産								
イ 構 築 物					187,542,810			
減 価 償 却 累 計 額					<u>▲31,901,030</u>			
有 形 固 定 資 産 合 計						155,641,780		
(2) 無 形 固 定 資 産								
イ 電 話 加 入 権					<u>74,984</u>			
無 形 固 定 資 産 合 計						<u>74,984</u>		
固 定 資 産 合 計							155,716,764	
2 土 地 造 成								
(1) 完 成 土 地						4,343,401,710		
(2) 未 成 土 地						<u>33,184,570</u>		
土 地 造 成 合 計							4,376,586,280	
3 流 動 資 産								
(1) 現 金 預 金						242,763,847		
(2) 未 収 金						<u>6,270,238</u>		
流 動 資 産 合 計							<u>249,034,085</u>	
資 産 合 計							<u><u>4,781,337,129</u></u>	

		負債の部	
4	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等に充てた企業債	<u>5,791,000,000</u>	
	企業債合計		5,791,000,000
(2)	長期借入金		
	イ その他の長期借入金	<u>1,500,000,000</u>	
	長期借入金合計		1,500,000,000
(3)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>38,928,347</u>	
	引当金合計		38,928,347
(4)	その他固定負債		<u>142,408,378</u>
	固定負債合計		7,472,336,725
5	流動負債		
(1)	未払金		516,973
(2)	前受金		9,936,190
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	<u>2,362,000</u>	
	引当金合計		2,362,000
(4)	その他流動負債		<u>1,105,010</u>
	流動負債合計		13,920,173
6	繰延収益		
(1)	長期前受金		
	イ 工事負担金	91,267,810	
	長期前受金収益化累計額	<u>▲15,524,655</u>	75,743,155
	ロ その他長期前受金	96,275,000	
	長期前受金収益化累計額	<u>▲16,376,375</u>	<u>79,898,625</u>
	長期前受金合計		<u>155,641,780</u>
	繰延収益合計		<u>155,641,780</u>
	負債合計		7,641,898,678
		資本の部	
7	資本金		
(1)	自己資本金		
	イ 固有資本金	22,855,000	
	ロ 繰入資本金	1,202,000,000	
	ハ 組入資本金	<u>6,084,416,020</u>	
	自己資本金合計		<u>7,309,271,020</u>
	資本金合計		7,309,271,020
8	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	<u>3,091,783,645</u>	
	資本剰余金合計		3,091,783,645
(2)	利益剰余金		

イ 当年度未処理欠損金	<u>13,261,616,214</u>	
利益剰余金合計		<u>▲13,261,616,214</u>
剰余金合計		<u>▲10,169,832,569</u>
資本合計		<u>▲2,860,561,549</u>
負債資本合計		<u><u>4,781,337,129</u></u>

(2) 平成29年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

平成29年度上半期の事業の状況は、引き続き用地の早期完売を目指しています。

事業用借地契約については、現在、雑賀崎工業団地で2社、西浜工業団地で7社、日高港工業団地で1社、御坊工業団地で1社と契約を締結しており、用地の有効利用を図っています。

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、土地売却収益及び他会計補助金が主なもので、支出は土地売却原価が主なものです。

資本的収支予算における収入は、企業債借入が主なもので、支出は企業債償還金が主なものです。

なお、予算の執行状況は、第4表のとおりです。

第4表

平成29年度予算執行状況

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
土地造成事業収益	587,555	163,614	751,169	254,289	33.9
(1) 営 業 収 益	406,612	163,614	570,226	78,213	13.7
(2) 営 業 外 収 益	180,943	—	180,943	176,076	97.3

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
土地造成事業費用	344,059	166,153	510,212	44,504	8.7
(1) 営 業 費 用	327,498	166,153	493,651	39,377	8.0
(2) 営 業 外 費 用	16,560	—	16,560	5,127	31.0
(2) 特 別 損 失	1	—	1	—	—

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越額	計 (A)		
資 本 的 収 入	1,916,000	—	—	1,916,000	—	—
(1) 企 業 債	1,916,000	—	—	1,916,000	—	—

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越額	計 (A)		
資 本 的 支 出	2,401,772	17,172	—	2,418,944	—	—
(1) 土 地 造 成 費	65,772	17,172	—	82,944	—	—
(2) 企 業 債 償 還 金	2,336,000	—	—	2,336,000	—	—

VII 平成28年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率

用語解説9

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、健全化判断比率のうち、実質赤字比率、

用語解説10

用語解説11

連結実質赤字比率はいずれも実質収支が黒字のため「－」となっています。実質公債費比率は

用語解説12

9.5%、将来負担比率は193.9%となっています。

用語解説13

また、各公営企業会計の資金不足比率は資金剰余であるため、いずれも「－」となっています。

1 健全化判断比率

(単位：%)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
平成28年度	黒字のため「－」	黒字のため「－」	9.5	193.9
平成27年度	黒字のため「－」	黒字のため「－」	10.6	187.9
早期健全化基準	(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)
財政再生基準	(5.00)	(15.00)	(35.0)	

1 () 内は、都道府県早期健全化基準及び財政再生基準（施行令第7条・第8条）

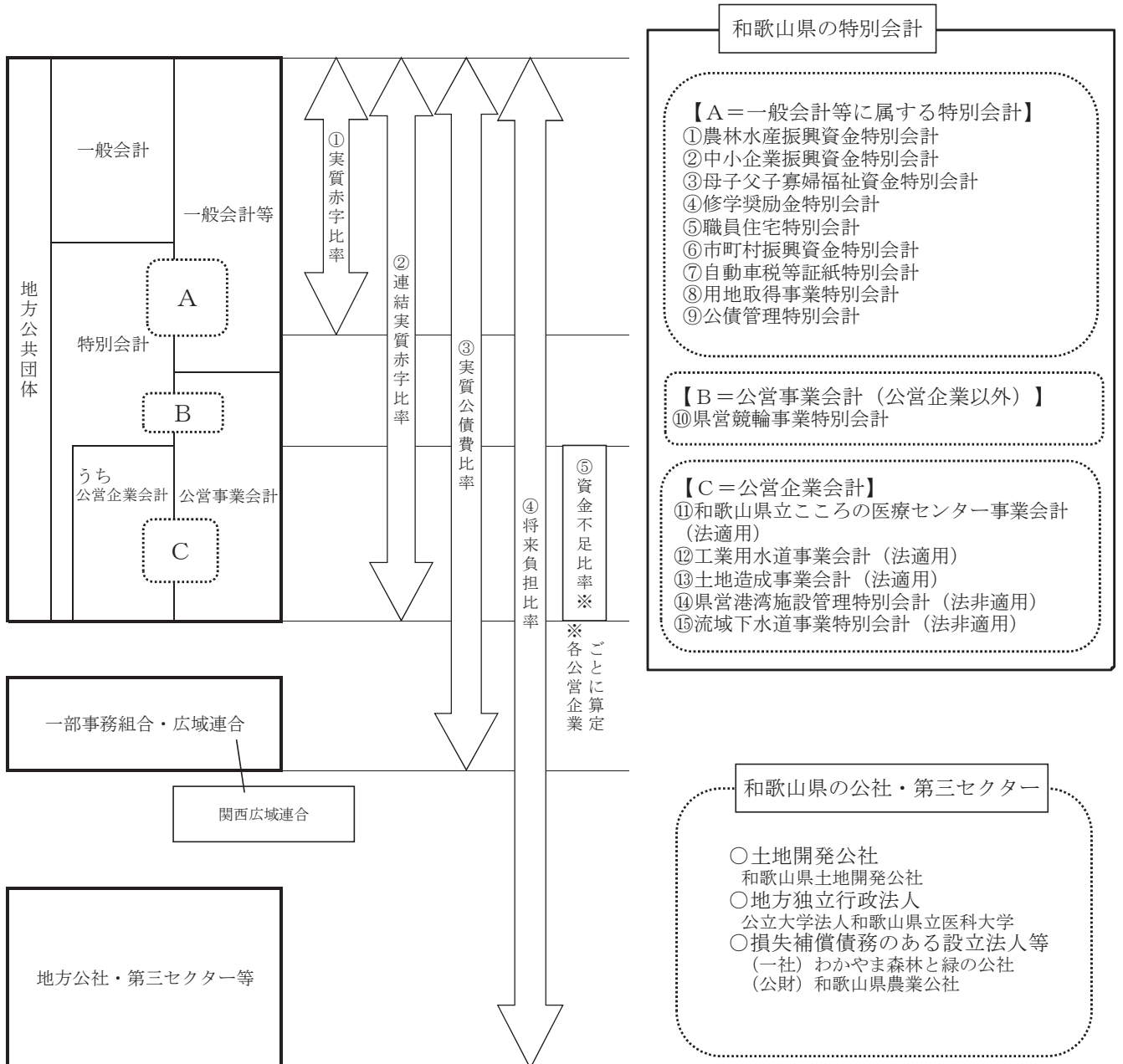
2 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「－」表示

2 資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	⑤資金不足比率		経営健全化基準
	平成28年度	平成27年度	
和歌山県立こころの医療センター事業	「－」	「－」	20
和歌山県工業用水道事業	「－」	「－」	20
和歌山県土地造成事業	「－」	「－」	20
和歌山県営港湾施設管理	「－」	「－」	20
和歌山県流域下水道事業	「－」	「－」	20

和歌山県の健全化判断比率等算定対象



VIII 用語解説

1 決算（P. 1）

地方公共団体の一会計年度（4月1日から翌年3月31日までの一年間）の全ての収入と支出の予算の執行実績のことをいいます。

2 一般会計（P. 1）

予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは、一般会計予算を指すことが多く、民生費、教育費、警察費など、その地方公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。

地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「**普通会計**」といいます。具体的には、一般会計に特別会計の一部を除いたものを合算したものです。

3 自主財源（P. 2）

地方公共団体が自らの手で集められる財源です。具体的には、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これには、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債があります。

4 消費的経費（P. 8）

歳出のうち、その支出の効果がその年度限り又は極めて短期間で終わるような性質の経費を消費的経費といいます。人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等がこれに当たります。

5 投資的経費（P. 8）

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、その収支効果が長期間にわたって持続するような性質の経費を投資的経費といいます。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費がこれに分類されます。

6 特別会計（P. 10）

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。

7 企業会計（P. 10）

一般的には株式会社等の民間企業における会計をいうものですが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業のために設けられる会計のことです。本県では、病院事業や工業用水事業などの会計が設けられています。

8 補正予算（P. 11）

予算ができた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して年度開始前につくられる予算を「**当初予算**」といいます。

9 実質赤字比率 (P. 59)

一般会計と特別会計（以下「一般会計等」という。）の実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

10 連結実質赤字比率 (P. 59)

一般会計等に加え、公営企業会計や地方公共団体に設置された全ての会計の赤字額・黒字額を連結し算定した赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において新たに導入されました。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

11 実質公債費比率 (P. 59)

地方公共団体に設置された全ての会計（一部事務組合等を含む。）における一般会計等が負担すべき地方債の償還金の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{地方債元利・準元利償還金－基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模－基準財政需要額算入額}}$$

(3ヶ年平均)

12 将来負担比率 (P. 59)

地方公共団体に設置された全ての会計、一部事務組合等、土地開発公社、道路公社、第3セクター等を含めた負債のうち、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において新たに導入されました。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－充当可能財源等}}{\text{標準財政規模－基準財政需要額算入額}}$$

13 資金不足比率 (P. 59)

各公営企業会計単位の実質赤字額（資金不足額）の事業規模（営業収益等）に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

和歌山県報

平成二十九年十一月二十八日

号外

別冊